

国民健康保険事業特別会計予算



## 令和4年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,685,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,037,706
	1 国民健康保険料	5,037,706
2 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
3 県支出金		15,769,902
	1 県補助金	15,769,902
4 財産収入		27
	1 財産運用収入	27
5 繰入金		1,824,292
	1 一般会計繰入金	1,524,292
	2 基金繰入金	300,000
6 繰越金		21,758
	1 繰越金	21,758
7 諸収入		31,305
	1 延滞金加算金及び過料	10,010
	2 雑入	21,295
歳 入	合 計	22,685,000

# 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		344,320
	1 総務管理費	303,916
	2 徴収費	39,987
	3 運営協議会費	417
2 保険給付費		15,528,863
	1 療養諸費	13,529,670
	2 高額療養費	1,914,400
	3 移送費	160
	4 出産育児諸費	65,133
	5 葬祭諸費	17,500
	6 傷病手当金	2,000
3 国民健康保険事業費納付金		6,550,384
	1 医療給付費分	4,340,435
	2 後期高齢者支援金等分	1,559,230
	3 介護納付金分	650,719
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		221,525
	1 特定健康診査等事業費	196,079
	2 保健事業費	25,446
6 国民健康保険運営基金		27
	1 国民健康保険運営基金	27
7 諸支出金		19,876
	1 償還金及び還付加算金	19,876
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	22,685,000

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
被保険者証等一斉更新業務委託経費	令和4年度 ┆ 令和5年度	千円 4,726
特定健康診査受診券作成業務委託経費	令和4年度 ┆ 令和5年度	3,698

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	5,037,706	4,766,199	271,507
2 国庫支出金	10	10	0
3 県支出金	15,769,902	15,362,455	407,447
4 財産収入	27	32	△5
5 繰入金	1,824,292	1,908,367	△84,075
6 繰越金	21,758	21,905	△147
7 諸収入	31,305	31,032	273
歳入合計	22,685,000	22,090,000	595,000

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	344,320	370,749	△26,429
2 保険給付費	15,528,863	15,122,000	406,863
3 国民健康保険事業費納付金	6,550,384	6,334,322	216,062
4 共同事業拠出金	5	6	△1
5 保健事業費	221,525	222,252	△727
6 国民健康保険運営基金	27	32	△5
7 諸支出金	19,876	20,639	△763
8 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	22,685,000	22,090,000	595,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
16,332	0	325,917	2,071
15,425,209	0	43,410	60,244
241,675	0	1,455,234	4,853,475
0	0	5	0
86,696	0	0	134,829
0	0	27	0
0	0	0	19,876
0	0	0	20,000
15,769,912	0	1,824,593	5,090,495

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,037,706	4,766,199	271,507
1 国民健康保険料	5,037,706	4,766,199	271,507
1 一般被保険者国民健康保険料	5,037,706	4,766,178	271,528
退職被保険者等国民健康保険料	0	21	△21
2 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
3 県支出金	15,769,902	15,362,455	407,447
1 県補助金	15,769,902	15,362,455	407,447

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	3,117,024	1 医療給付費分現年分	3,117,024
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,253,072	1 後期高齢者支援金分現年分	1,253,072
3 介護納付金分 現年分	485,947	1 介護納付金分現年分	485,947
4 医療給付費分 滞納繰越分	110,141	1 医療給付費分滞納繰越分	110,141
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	47,069	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	47,069
6 介護納付金分 滞納繰越分	24,453	1 介護納付金分滞納繰越分	24,453
1 災害臨時特例 補助金	10	1 災害臨時特例補助金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	15,769,902	15,362,455	407,447
4	財産収入	27	32	△5
	1 財産運用収入	27	32	△5
	1 利子及び配当金	27	32	△5
5	繰入金	1,824,292	1,908,367	△84,075
	1 一般会計繰入金	1,524,292	1,608,367	△84,075
	1 一般会計繰入金	1,524,292	1,608,367	△84,075
	2 基金繰入金	300,000	300,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	15,769,902	1 普通交付金 2 特別交付金	15,423,209 346,693
1 利子収入	27	1 利子収入	27
1 保険基盤安定 繰入金	973,955	1 保険基盤安定繰入金	973,955
2 職員給与費等 繰入金	325,658	1 職員給与費等繰入金	325,658
3 出産育児一時 金等繰入金	43,400	1 出産育児一時金等繰入金	43,400
4 財政安定化支 援事業繰入金	55,702	1 財政安定化支援事業繰入金	55,702
5 未就学児均等 割保険料繰入 金	14,631	1 未就学児均等割保険料繰入金	14,631
6 その他一般会 計繰入金	110,946	1 その他一般会計繰入金	110,946

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000	300,000	0
6	繰越金	21,758	21,905	△147
	1 繰越金	21,758	21,905	△147
	1 繰越金	21,758	21,905	△147
7	諸収入	31,305	31,032	273
	1 延滞金加算金及び過料	10,010	10,001	9
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	10	1	9
	2 雑入	21,295	21,031	264
	1 一般被保険者第三者納付金	16,000	16,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
	3 一般被保険者返納金	5,000	5,000	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 滞納処分収入	264	0	264
	6 雑入	20	20	0
	歳 入 合 計	22,685,000	22,090,000	595,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 国民健康保険 運営基金繰入金		300,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	300,000
1 前年度繰越金		21,758	1 前年度繰越金	21,758
1 保険料延滞金		10,000	1 保険料延滞金	10,000
1 保険料延滞金		10	1 保険料延滞金	10
1 一般被保険者 第三者納付金		16,000	1 一般被保険者第三者納付金	16,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金		10	1 退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者 返納金		5,000	1 一般被保険者返納金	5,000
1 退職被保険者 等返納金		1	1 退職被保険者等返納金	1
1 滞納処分収入		264	1 滞納処分収入	264
1 雑入		20	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 10

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	344,320	370,749	△26,429		
1 総務管理費	303,916	329,041	△25,125		
1 一般管理費	301,945	327,052	△25,107	県支出金	16,332
				そ の 他	283,673
				一般財源	1,940

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	18,138	10 職員給与費 211,889
2 給料	101,880	20 一般管理経費 60,639
3 職員手当等	78,116	30 保険者事務電算共同処理事業費 29,417
1 扶養手当	2,363	
2 地域手当	10,507	
3 住居手当	3,753	
4 通勤手当	2,243	
5 期末勤勉手当	42,106	
6 時間外勤務手当	12,532	
7 管理職手当	960	
13 管理職員特別勤務手当	28	
17 会計年度任用職員期末手当	3,624	
4 共済費	38,672	
9 旅費	575	
1 費用弁償	375	
2 普通旅費	200	
11 需用費	2,761	
1 消耗品費	1,608	
4 印刷製本費	1,153	
12 役務費	34,904	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,971	1,989	△18	そ の 他	1,971
2 徴収費	39,987	41,264	△1,277		
1 賦課徴収費	39,987	41,264	△1,277	そ の 他	39,862
				一般財源	125

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 通信運搬費	4,471		
3 手数料	30,433		
13 委託料	19,994		
14 使用料及び賃借料	5,340		
19 負担金補助及び交付金	1,565		
19 負担金補助及び交付金	1,971	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,971
1 報酬	4,759	10 賦課徴収事務費	39,987
3 職員手当等	954		
17 会計年度任用職員期末手当	954		
9 旅費	125		
1 費用弁償	125		
11 需用費	4,711		
1 消耗品費	946		
4 印刷製本費	3,765		
12 役務費	20,697		
1 通信運搬費	11,437		
3 手数料	9,260		
13 委託料	8,741		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 運営協議会費	417	444	△27		
1 運営協議会費	417	444	△27	そ の 他	411
				一般財源	6
2 保険給付費	15,528,863	15,122,000	406,863		
1 療養諸費	13,529,670	13,219,905	309,765		
1 一般被保険者療養給付費	13,300,000	13,000,000	300,000	県支出金	13,279,000
				一般財源	21,000
2 退職被保険者等療養給付費	300	500	△200	県支出金	289
				一般財源	11
3 一般被保険者療養費	180,010	170,010	10,000	県支出金	180,000
				そ の 他	10
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金	100
5 審査支払手数料	49,260	49,295	△35	県支出金	49,260
2 高額療養費	1,914,400	1,812,600	101,800		
1 一般被保険者高額療養費	1,908,000	1,807,000	101,000	県支出金	1,908,000
2 退職被保険者等高額療養費	300	500	△200	県支出金	300

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	366	10 国民健康保険運営協議会経費	417
9 旅費	6		
1 費用弁償	6		
13 委託料	45		
19 負担金補助及び交付金	13,300,000	10 一般被保険者療養給付費	13,300,000
19 負担金補助及び交付金	300	10 退職被保険者等療養給付費	300
19 負担金補助及び交付金	180,010	10 一般被保険者療養費 20 指定公費負担医療立替金	180,000 10
19 負担金補助及び交付金	100	10 退職被保険者等療養費	100
12 役務費	49,260	10 診療報酬審査支払手数料	49,260
3 手数料	49,260		
19 負担金補助及び交付金	1,908,000	10 一般被保険者高額療養費 20 一般被保険者高額療養費(外来年間合算分)	1,900,000 8,000
19 負担金補助及び交付金	300	10 退職被保険者等高額療養費	300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 一般被保険者高額介護合算療養費	6,000	5,000	1,000	県支出金	6,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金	100
3 移送費	160	160	0		
1 一般被保険者移送費	150	150	0	県支出金	150
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金	10
4 出産育児諸費	65,133	69,335	△4,202		
1 出産育児一時金	65,100	69,300	△4,200	そ の 他	43,400
				一般財源	21,700
2 支払手数料	33	35	△2	一般財源	33
5 葬祭諸費	17,500	17,000	500		
1 葬祭費	17,500	17,000	500	一般財源	17,500
6 傷病手当金	2,000	3,000	△1,000		
1 傷病手当金	2,000	3,000	△1,000	県支出金	2,000
3 国民健康保険事業費納付金	6,550,384	6,334,322	216,062		
1 医療給付費分	4,340,435	4,086,514	253,921		

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19 負担金補助及び交付金		6,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費	6,000
19 負担金補助及び交付金		100	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	100
19 負担金補助及び交付金		150	10 一般被保険者移送費	150
19 負担金補助及び交付金		10	10 退職被保険者等移送費	10
19 負担金補助及び交付金		65,100	10 出産育児一時金	65,100
12 役務費		33	10 支払手数料	33
3 手数料		33		
19 負担金補助及び交付金		17,500	10 葬祭費	17,500
19 負担金補助及び交付金		2,000	10 傷病手当金	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				区 分	金 額				
1 一般被保険者医療給付費分	4,340,435	4,086,069	254,366	国庫支出金	10				
				県支出金	241,665				
				そ の 他	1,091,195				
				一般財源	3,007,565				
退職被保険者等医療給付費分	0	445	△445						
2 後期高齢者支援金等分	1,559,230	1,591,978	△32,748						
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,559,230	1,591,974	△32,744	そ の 他	259,089				
				一般財源	1,300,141				
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	4	△4						
3 介護納付金分	650,719	655,830	△5,111						
1 介護納付金分	650,719	655,830	△5,111	そ の 他	104,950				
				一般財源	545,769				
4 共同事業拠出金	5	6	△1						
1 共同事業拠出金	5	6	△1						
				1 共同事業拠出金	5	6	△1	そ の 他	5
5 保健事業費	221,525	222,252	△727						
1 特定健康診査等事業費	196,079	197,614	△1,535						
				1 特定健康診査等事業費	196,079	197,614	△1,535	県支出金	68,461
								一般財源	127,618

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	4,340,435	10 一般被保険者医療給付費分	4,340,435
19 負担金補助及び交付金	1,559,230	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,559,230
19 負担金補助及び交付金	650,719	10 介護納付金分	650,719
19 負担金補助及び交付金	5	10 退職被保険者等事務費拠出金	5
8 報償費	1,520	10 特定健康診査等事業費	196,079
11 需用費	709		
1 消耗品費	417		
4 印刷製本費	292		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保健事業費	25,446	24,638	808		
1 保健衛生普及費	7,596	7,888	△292	県支出金	385
				一般財源	7,211
2 病院事業費	17,850	16,750	1,100	県支出金	17,850
6 国民健康保険運営基金	27	32	△5		
1 国民健康保険運営基金	27	32	△5		
1 国民健康保険運営基金	27	32	△5	そ の 他	27
7 諸支出金	19,876	20,639	△763		
1 償還金及び還付加算金	19,876	20,639	△763		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	19,806	20,614	△808	一般財源	19,806
2 退職被保険者等保険料還付金及 び還付加算金	10	10	0	一般財源	10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
12	役務費	16,936	
	1 通信運搬費	11,093	
	3 手数料	5,843	
13	委託料	176,914	
11	需用費	363	10 保健衛生普及費 7,596
	4 印刷製本費	363	
12	役務費	6,848	
	1 通信運搬費	5,640	
	3 手数料	1,208	
13	委託料	385	
19	負担金補助及び交付金	17,850	10 病院事業会計負担金 17,850
25	積立金	27	10 国民健康保険運営基金積立金 27
23	償還金利子及び割引料	19,806	10 過年度保険料還付金及び還付加算金 19,806
23	償還金利子及び割引料	10	10 過年度保険料還付金及び還付加算金 10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						区 分	金 額
		3 償還金	60	15	45	一般財源	60
8		予備費	20,000	20,000	0		
		1 予備費	20,000	20,000	0		
		1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
		歳 出 合 計	22,685,000	22,090,000	595,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息及び割引料	60	10 返還金 60

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	366				366		366	
	計	11	366				366		366	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	366				366		366	
	計	11	366				366		366	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	30 (17)	22,897	101,880	79,070	203,847	38,672	242,519	
前 年 度	32 (19)	22,183	105,417	85,735	213,335	41,469	254,804	
比 較	△ 2 (△ 2)	714	△ 3,537	△ 6,665	△ 9,488	△ 2,797	△ 12,285	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,363	10,507	3,753	2,243	46,684		
	前 年 度	2,836	10,909	4,317	2,786	49,079		
	比 較	△ 473	△ 402	△ 564	△ 543	△ 2,395		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	12,532	960		28			
	前 年 度	14,806	960		42			
	比 較	△ 2,274	0		△ 14			

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度2人、前年度4人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	30 (1)		101,880	74,492	176,372	36,090	212,462		
前 年 度	32 (3)		105,417	81,017	186,434	38,846	225,280		
比 較	△ 2 (△ 2)		△ 3,537	△ 6,525	△ 10,062	△ 2,756	△ 12,818		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
	本 年 度	2,363	10,507	3,753	2,243	42,106			
	前 年 度	2,836	10,909	4,317	2,786	44,361			
	比 較	△ 473	△ 402	△ 564	△ 543	△ 2,255			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	12,532	960		28				
	前 年 度	14,806	960		42				
	比 較	△ 2,274	0		△ 14				

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。  
 ※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度2人、前年度4人)を含みます。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(16)	22,897		4,578	27,475	2,582	30,057		
前 年 度	(16)	22,183		4,718	26,901	2,623	29,524		
比 較	(0)	714		△ 140	574	△ 41	533		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
	本 年 度					4,578			
	前 年 度					4,718			
	比 較					△ 140			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。  
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,537	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和2年度 改定無し 令和3年度 改定無し
		昇給に伴う増加分	1,768		平均昇給率 2.0%
		その他の増減分	△ 5,305	職員構成変化 人事異動等	△ 5,305 千円
職員手当	△ 6,665	制度改正に伴う増減分	△ 1,546	期末勤勉手当	△ 1,546 千円 令和3年度 令和4年度 支給率 4.45月 4.3月
		その他の増減分	△ 5,119	職員構成変化 人事異動等	△ 5,119 千円 支給対象職員数の減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	265,281
	平均給与月額(円)	320,898
	平均年齢(歳)	37.8
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	246,414
	平均給与月額(円)	317,397
	平均年齢(歳)	37.9

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.1
	5級	6	18.8
	4級	2	6.3
	3級	18 (1)	56.3 (100.0)
	2級	4	12.5
	1級	1	3.1
	計	32 (1)	100.0 (100.0)
令和3年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.3
	5級	3	10.0
	4級	4	13.3
	3級	13	43.3
	2級	6	20.0
	1級	3	10.0
	計	30	100.0

※表中( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。  
 ※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	2
		4号給(人)	23
		5号給(人)	2
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	90.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	3
		4号給(人)	19
		5号給(人)	2
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	87.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.075 ( 1.075 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国 の 制 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

※表中( )は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	33
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額	
		期 間	金 額
特定健康診査受診券作成業務委託経費 (令和3年度設定分)	千円 4,420	令和3年度	千円
特定健康診査受診券作成業務委託経費 (令和4年度設定分)	3,698		
被保険者証等一斉更新業務委託経費	4,726		

に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	4,420				4,420
令和4年度 ┆ 令和5年度	3,698				3,698
令和4年度 ┆ 令和5年度	4,726			4,726	



後期高齢者医療事業特別会計予算



令和 4 年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 4 年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,162,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 1 日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第 211 条第 1 項の規定により提案する。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,571,832
	1 後期高齢者医療保険料	3,571,832
2 繰入金		566,082
	1 一般会計繰入金	566,082
3 諸収入		24,076
	1 延滞金加算金及び過料	300
	2 償還金及び還付加算金	8,766
	3 雑入	15,010
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入 合 計		4,162,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		88,617
	1 総務管理費	74,606
	2 徴収費	14,011
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,062,617
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,062,617
3 諸支出金		8,766
	1 償還金及び還付加算金	8,766
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		4,162,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,571,832	3,318,508	253,324
2 繰入金	566,082	513,749	52,333
3 諸収入	24,076	22,733	1,343
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	4,162,000	3,855,000	307,000

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	88,617	79,736	8,881
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,062,617	3,765,841	296,776
3 諸支出金	8,766	7,423	1,343
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	4,162,000	3,855,000	307,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
0	0	88,617	0
0	0	4,062,617	0
0	0	8,766	0
0	0	2,000	0
0	0	4,162,000	0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,571,832	3,318,508	253,324
1 後期高齢者医療保険料	3,571,832	3,318,508	253,324
1 特別徴収保険料	2,057,518	1,891,176	166,342
2 普通徴収保険料	1,514,314	1,427,332	86,982
2 繰入金	566,082	513,749	52,333
1 一般会計繰入金	566,082	513,749	52,333
1 事務費繰入金	75,607	66,726	8,881
2 保険基盤安定繰入金	490,475	447,023	43,452
3 諸収入	24,076	22,733	1,343
1 延滞金加算金及び過料	300	300	0
1 延滞金	300	300	0
2 償還金及び還付加算金	8,766	7,423	1,343
1 保険料還付金	8,466	7,123	1,343
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	15,010	15,010	0
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000	15,000	0
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分	2,057,518	1	現年度分 2,057,518
1	現年度分	1,486,139	1	現年度分 1,486,139
2	過年度分	28,175	1	過年度分 28,175
1	事務費繰入金	75,607	1	事務費繰入金 75,607
1	保険基盤安定繰入金	490,475	1	保険基盤安定繰入金 490,475
1	延滞金	300	1	延滞金 300
1	保険料還付金	8,466	1	保険料還付金 8,466
1	還付加算金	300	1	還付加算金 300
1	神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	15,000	1	神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金 15,000
1	雑入	10	1	雑入 10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	4,162,000	3,855,000	307,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	88,617	79,736	8,881		
1 総務管理費	74,606	66,194	8,412		
1 一般管理費	74,606	66,194	8,412	そ の 他	74,606
2 徴収費	14,011	13,542	469		
1 徴収費	14,011	13,542	469	そ の 他	14,011

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	3,712	
2	給料	33,512	
3	職員手当等	24,091	
1	扶養手当	1,230	
2	地域手当	3,461	
3	住居手当	1,542	
4	通勤手当	710	
5	期末勤勉手当	14,346	
6	時間外勤務手当	2,227	
17	会計年度任用職員期末手当	575	
4	共済費	11,637	
9	旅費	169	
1	費用弁償	149	
2	普通旅費	20	
11	需用費	195	
1	消耗品費	195	
14	使用料及び賃借料	1,290	
11	需用費	2,043	10 徴収事務費 14,011

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,062,617	3,765,841	296,776		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,062,617	3,765,841	296,776		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,062,617	3,765,841	296,776	そ の 他	4,062,617
3 諸支出金	8,766	7,423	1,343		
1 償還金及び還付加算金	8,766	7,423	1,343		
1 保険料還付金	8,466	7,123	1,343	そ の 他	8,466
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	4,162,000	3,855,000	307,000		

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 消耗品費	20		
4 印刷製本費	2,023		
12 役務費	10,456		
1 通信運搬費	8,791		
3 手数料	1,665		
13 委託料	1,512		
19 負担金補助及び交付金	4,062,617	10 後期高齢者医療広域連合納付金	4,062,617
23 償還金利子及び割引料	8,466	10 保険料還付金	8,466
23 償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10 (4)	3,712	33,512	24,091	61,315	11,637	72,952	
前 年 度	8 (4)	3,601	28,364	22,281	54,246	10,453	64,699	
比 較	2 (0)	111	5,148	1,810	7,069	1,184	8,253	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,230	3,461	1,542	710	14,921		
	前 年 度	688	2,974	1,520	860	12,937		
	比 較	542	487	22	△ 150	1,984		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	2,227	0		0			
	前 年 度	2,450	816		36			
比 較	△ 223	△ 816		△ 36				

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度1人、前年度0人)を含みます。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10 (0)		33,512	23,516	57,028	11,637	68,665	
前 年 度	8 (0)		28,364	21,699	50,063	10,453	60,516	
比 較	2 (0)		5,148	1,817	6,965	1,184	8,149	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,230	3,461	1,542	710	14,346		
	前 年 度	688	2,974	1,520	860	12,355		
	比 較	542	487	22	△ 150	1,991		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	2,227	0		0			
	前 年 度	2,450	816		36			
比 較	△ 223	△ 816		△ 36				

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度1人、前年度0人)を含みます。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4)	3,712		575	4,287		4,287	
前 年 度	(4)	3,601		582	4,183		4,183	
比 較	(0)	111		△ 7	104		104	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	/	/	/	/	575		
	前 年 度					582		
	比 較					△ 7		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	/	/	/	/			
	前 年 度							
	比 較							

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。  
※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,148	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和2年度 改定無し 令和3年度 改定無し
		昇給に伴う増加分	614		平均昇給率 1.9%
		その他の増減分	4,534	職員構成変化 人事異動等	4,534 千円
職 員 手 当	1,810	制度改正に伴う増減分	△ 410	期末勤勉手当	△ 410 千円 令和3年度 令和4年度 支給率 4.45月 4.3月
		その他の増減分	2,220	職員構成変化 人事異動等	2,220 千円

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	263,256
	平均給与月額(円)	338,271
	平均年齢(歳)	38.6
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	259,578
	平均給与月額(円)	321,322
	平均年齢(歳)	38.9

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	11.1
	4級	3	33.3
	3級	4	44.4
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0
令和3年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	11.1
	5級		
	4級	2	22.2
	3級	5	55.6
	2級		
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

## エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
		5号給(人)	
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
		5号給(人)	
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.075 ( 1.075 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国 の 制 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

※表中( )は、再任用職員について外書きしたものです。

## カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	



介護保険事業特別会計予算



令和4年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

令和4年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,703,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		3,930,179
	1 介護保険料	3,930,179
2 使用料及び手数料		1,504
	1 手数料	1,504
3 国庫支出金		3,512,000
	1 国庫負担金	2,950,205
	2 国庫補助金	561,795
4 支払基金交付金		4,614,181
	1 支払基金交付金	4,614,181
5 県支出金		2,461,276
	1 県負担金	2,359,005
	2 県補助金	102,271
6 繰入金		3,177,496
	1 一般会計繰入金	2,827,070
	2 基金繰入金	350,426
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		115
	1 基金利子	115
9 諸収入		6,239
	1 延滞金加算金及び過料	50
	2 雑入	6,189
歳 入	合 計	17,703,000

# 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		485,810
	1 総務管理費	337,109
	2 徴収費	18,978
	3 介護認定審査費	129,723
2 保険給付費		16,340,555
	1 保険給付費	16,340,555
3 地域支援事業費		798,586
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	733,675
	2 一般介護予防事業費	18,992
	3 包括的支援事業・任意事業費	43,929
	4 その他諸費	1,990
4 保健福祉事業費		3,225
	1 保健福祉事業費	3,225
5 介護保険運営基金		403
	1 介護保険運営基金	403
6 諸支出金		73,421
	1 償還金及び還付加算金	7,405
	2 利用者負担額軽減支援費	1,066
	3 繰出金	64,950
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	17,703,000



介護保険事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	3,930,179	3,732,488	197,691
2 使用料及び手数料	1,504	1,504	0
3 国庫支出金	3,512,000	3,404,627	107,373
4 支払基金交付金	4,614,181	4,359,779	254,402
5 県支出金	2,461,276	2,362,986	98,290
6 繰入金	3,177,496	3,069,472	108,024
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	115	213	△98
9 諸収入	6,239	5,921	318
歳 入 合 計	17,703,000	16,937,000	766,000

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	485,810	482,428	3,382
2 保険給付費	16,340,555	15,459,927	880,628
3 地域支援事業費	798,586	982,488	△183,902
4 保健福祉事業費	3,225	3,211	14
5 介護保険運営基金	403	319	84
6 諸支出金	73,421	7,627	65,794
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	17,703,000	16,937,000	766,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地	方	そ
	債	の	他
			一
			般
			財
			源
0	0		485,810
			0
5,652,266	0		6,457,243
			4,231,046
299,973	0		308,819
			189,794
0	0		0
			3,225
288	0		115
			0
20,646	0		532
			52,243
0	0		1,000
			0
5,973,173	0		7,253,519
			4,476,308

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,930,179	3,732,488	197,691
1 介護保険料	3,930,179	3,732,488	197,691
1 被保険者保険料	3,930,179	3,732,488	197,691
2 使用料及び手数料	1,504	1,504	0
1 手数料	1,504	1,504	0
1 地域支援事業手数料	1,504	1,504	0
3 国庫支出金	3,512,000	3,404,627	107,373
1 国庫負担金	2,950,205	2,796,295	153,910
1 介護給付費負担金	2,950,205	2,796,295	153,910
2 国庫補助金	561,795	608,332	△46,537
1 調整交付金	359,659	339,821	19,838
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	150,629	138,379	12,250
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	16,260	99,576	△83,316
4 保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	3,921,179	1 現年度分	3,921,179
2 過年度分	9,000	1 過年度分	9,000
1 地域支援事業 手数料	1,504	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 2 一般介護予防事業手数料	304 1,200
1 現年度分	2,950,205	1 現年度分	2,950,205
1 調整交付金	358,876	1 調整交付金	358,876
2 特別調整交付 金	783	1 特別調整交付金	783
1 現年度分	150,629	1 現年度分	150,629
1 現年度分	16,260	1 現年度分	16,260
1 保険者機能強 化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金	20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 災害臨時特例補助金	247	556	△309
	6 介護保険保険者努力支援交付金	15,000	10,000	5,000
4	支払基金交付金	4,614,181	4,359,779	254,402
	1 支払基金交付金	4,614,181	4,359,779	254,402
	1 介護給付費交付金	4,410,735	4,172,965	237,770
	2 地域支援事業支援交付金	203,446	186,814	16,632
5	県支出金	2,461,276	2,362,986	98,290
	1 県負担金	2,359,005	2,226,714	132,291
	1 介護給付費負担金	2,359,005	2,226,714	132,291
	2 県補助金	102,271	136,272	△34,001
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	94,142	86,486	7,656
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,129	49,786	△41,657
6	繰入金	3,177,496	3,069,472	108,024
	1 一般会計繰入金	2,827,070	2,769,472	57,598
	1 一般会計繰入金	2,827,070	2,769,472	57,598

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 災害臨時特例補助金		247	1 災害臨時特例補助金	247
1 介護保険保険者努力支援交付金		15,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	15,000
1 現年度分		4,410,735	1 現年度分	4,410,735
1 現年度分		203,446	1 現年度分	203,446
1 介護給付費負担金		2,359,005	1 介護給付費負担金	2,359,005
1 現年度分		94,142	1 現年度分	94,142
1 現年度分		8,129	1 現年度分	8,129
1 介護給付費繰入金		2,042,008	1 介護給付費繰入金	2,042,008

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	350,426	300,000	50,426
	1 介護保険運営基金繰入金	350,426	300,000	50,426
	7 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	8 財産収入	115	213	△98
	1 基金利子	115	213	△98

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 職員給与費等 繰入金	381,671	1 職員給与費等繰入金	381,671
3 事務費繰入金	105,139	1 事務費繰入金	105,139
4 地域支援事業 繰入金 (介護 予防・日常生 活支援総合事 業)	94,145	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	94,145
5 地域支援事業 繰入金 (包括 的支援事業・ 任意事業)	8,131	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	8,131
6 低所得者保険 料軽減繰入金	195,976	1 低所得者保険料軽減繰入金	195,976
1 介護保険運営 基金繰入金	350,426	1 介護保険運営基金繰入金	350,426
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 基金利子	115	213	△98
9	諸収入	6,239	5,921	318
	1 延滞金加算金及び過料	50	50	0
	1 被保険者延滞金	50	50	0
	2 雑入	6,189	5,871	318
	1 第三者納付金	4,500	4,500	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,688	1,370	318
	歳 入 合 計	17,703,000	16,937,000	766,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 介護保険運営 基金利子	115	1 介護保険運営基金利子	115	
1 被保険者延滞 金	50	1 被保険者延滞金	50	
1 第三者納付金	4,500	1 第三者納付金	4,500	
1 返納金	1	1 返納金	1	
1 雑入	1,688	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 成年後見制度利用者負担金	1,640 48	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	485,810	482,428	3,382		
1 総務管理費	337,109	335,739	1,370		
1 一般管理費	337,109	335,739	1,370	そ の 他	337,109

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給料		152,869	10 職員給与費 320,796
3	職員手当等		114,011	20 一般管理経費 16,313
	1 扶養手当		2,565	
	2 地域手当		15,620	
	3 住居手当		5,595	
	4 通勤手当		2,433	
	5 期末勤勉手当		63,262	
	6 時間外勤務手当		23,610	
	7 管理職手当		900	
	13 管理職員特別勤務手当		26	
4	共済費		54,489	
9	旅費		69	
	2 普通旅費		69	
11	需用費		2,722	
	1 消耗品費		1,387	
	4 印刷製本費		1,335	
12	役務費		6,053	
	1 通信運搬費		3,985	
	3 手数料		2,068	
13	委託料		792	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	18,978	19,613	△635		
1 賦課徴収費	18,978	19,613	△635	そ の 他	18,978
3 介護認定審査費	129,723	127,076	2,647		
1 介護認定審査会費	40,387	38,258	2,129	そ の 他	40,387

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
14	使用料及び賃借料		5,233	
19	負担金補助及び交付金		871	
9	旅費		3	10 賦課徴収事務費 18,978
	2 普通旅費		3	
11	需用費		3,362	
	1 消耗品費		120	
	4 印刷製本費		3,242	
12	役務費		13,525	
	1 通信運搬費		11,689	
	3 手数料		1,836	
13	委託料		2,088	
1	報酬		36,283	10 介護認定審査会費 40,387
3	職員手当等		268	
	17 会計年度任用職員期末手当		268	
4	共済費		306	
9	旅費		246	
	1 費用弁償		246	
11	需用費		943	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	89,336	88,818	518	そ の 他	89,336

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	消耗品費	827		
4	印刷製本費	116		
12	役務費	2,014		
1	通信運搬費	2,014		
13	委託料	119		
14	使用料及び賃借料	208		
1	報酬	18,481		10 認定調査費 89,336
3	職員手当等	2,462		
17	会計年度任用職員期末手当	2,462		
4	共済費	2,502		
9	旅費	323		
1	費用弁償	238		
2	普通旅費	85		
11	需用費	489		
1	消耗品費	80		
2	燃料費	52		
4	印刷製本費	157		
6	修繕料	200		
12	役務費	51,089		
1	通信運搬費	1,905		
3	手数料	49,184		
13	委託料	13,990		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 保険給付費	16,340,555	15,459,927	880,628		
1 保険給付費	16,340,555	15,459,927	880,628		
1 介護サービス諸費	15,156,814	14,345,843	810,971	国庫支出金	3,037,228
				県支出金	2,205,470
				そ の 他	5,989,665
				一般財源	3,924,451
2 介護予防サービス諸費	629,389	579,662	49,727	国庫支出金	133,583
				県支出金	84,183
				そ の 他	248,609
				一般財源	163,014
3 高額介護サービス費	539,823	521,022	18,801	国庫支出金	119,300
				県支出金	67,477
				そ の 他	213,230
				一般財源	139,816
4 審査支払手数料	14,529	13,400	1,129	国庫支出金	3,150
				県支出金	1,875
				そ の 他	5,739
				一般財源	3,765
3 地域支援事業費	798,586	982,488	△183,902		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	733,675	672,002	61,673		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	664,376	606,803	57,573	国庫支出金	161,759
				県支出金	83,009
				そ の 他	262,612
				一般財源	156,996

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19	負担金補助及び交付金		15,156,814	10 介護サービス諸費	15,156,814
19	負担金補助及び交付金		629,389	10 介護予防サービス諸費	629,389
19	負担金補助及び交付金		539,823	10 高額介護サービス費	539,823
12	役務費		14,529	10 審査支払手数料	14,529
	3 手数料		14,529		
13	委託料		11,029	10 介護予防・生活支援サービス事業費	664,376
19	負担金補助及び交付金		653,347		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 介護予防ケアマネジメント事業費	67,463	63,363	4,100	国庫支出金	14,908
				県支出金	8,432
				そ の 他	26,648
				一般財源	17,475
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,836	1,836	0	国庫支出金	405
				県支出金	229
				そ の 他	726
				一般財源	476
2 一般介護予防事業費	18,992	19,416	△424		
1 一般介護予防事業費	18,992	19,416	△424	国庫支出金	3,931
				県支出金	2,224
				そ の 他	8,228
				一般財源	4,609
3 包括的支援事業・任意事業費	43,929	289,080	△245,151		
1 包括的支援事業費	24,863	269,439	△244,576	国庫支出金	8,939
				県支出金	4,469
				そ の 他	6,110
				一般財源	5,345

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
13	委託料		67,463	10 介護予防ケアマネジメント事業費	67,463
19	負担金補助及び交付金		1,836	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,836
8	報償費		760	10 一般介護予防事業費	18,992
11	需用費		121		
	1 消耗品費		121		
12	役務費		168		
	1 通信運搬費		168		
13	委託料		17,943		
2	給料		3,404	10 認知症施策推進事業費	10,979
3	職員手当等		2,940	20 在宅医療介護連携推進事業費	10,024
	1 扶養手当		365	30 地域ケア会議推進事業費	3,860
	2 地域手当		364		
	3 住居手当		369		
	4 通勤手当		60		
	5 期末勤勉手当		1,490		
	6 時間外勤務手当		292		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 任意事業費	19,066	19,641	△575	国庫支出金	7,321
				県支出金	3,660
				そ の 他	3,709
				一般財源	4,376
4 その他諸費	1,990	1,990	0		

節		区 分	金 額	説 明	
4	共済費		1,288		
8	報償費		3,050		
9	旅費		7		
	2 普通旅費		7		
11	需用費		105		
	1 消耗品費		80		
	2 燃料費		4		
	4 印刷製本費		21		
12	役務費		42		
	1 通信運搬費		42		
13	委託料		14,027		
8	報償費		2,415	10 任意事業費	19,066
9	旅費		66		
	1 費用弁償		66		
11	需用費		92		
	1 消耗品費		92		
12	役務費		422		
	1 通信運搬費		83		
	3 手数料		329		
	7 保険料		10		
13	委託料		13,023		
20	扶助費		3,048		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 審査支払手数料	1,990	1,990	0	国庫支出金	439
				県支出金	248
				そ の 他	786
				一般財源	517
4 保健福祉事業費	3,225	3,211	14		
1 保健福祉事業費	3,225	3,211	14		
1 保健福祉事業費	3,225	3,211	14	一般財源	3,225
5 介護保険運営基金	403	319	84		
1 介護保険運営基金	403	319	84		
1 介護保険運営基金	403	319	84	国庫支出金	288
				そ の 他	115
6 諸支出金	73,421	7,627	65,794		
1 償還金及び還付加算金	7,405	6,571	834		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	7,395	6,561	834	一般財源	7,395
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
2 利用者負担額軽減支援費	1,066	1,056	10		
1 利用者負担額軽減支援費	1,066	1,056	10	国庫支出金	639
				そ の 他	427
3 繰出金	64,950	0	64,950		
1 一般会計繰出金	64,950	0	64,950	国庫支出金	20,007

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
12	役務費	1,990	10 審査支払手数料	1,990
	3 手数料	1,990		
13	委託料	3,225	10 低所得者介護用品支給事業費	3,225
25	積立金	403	10 介護保険運営基金積立金	403
23	償還金利子及び割引料	7,395	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	7,395
23	償還金利子及び割引料	10	10 償還金	10
19	負担金補助及び交付金	1,066	10 利用者負担額軽減支援費	1,066
28	繰出金	64,950	10 一般会計繰出金	64,950

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						区 分	金 額
						そ の 他	95
						一般財源	44,848
7	予備費		1,000	1,000	0		
	1	予備費	1,000	1,000	0		
		1	予備費	1,000	1,000	0	そ の 他 1,000
歳 出 合 計			17,703,000	16,937,000	766,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	34,946				34,946		34,946	
	計	77	34,946				34,946		34,946	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	77	34,974				34,974		34,974	
	計	77	34,974				34,974		34,974	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 28				△ 28		△ 28	
	計	0	△ 28				△ 28		△ 28	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	47 (13)	19,818	156,273	119,681	295,772	58,585	354,357	
前 年 度	46 (13)	17,979	152,519	118,714	289,212	58,517	347,729	
比 較	1 (0)	1,839	3,754	967	6,560	68	6,628	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,930	15,984	5,964	2,493	67,482		
	前 年 度	2,673	15,679	4,950	2,510	67,109		
	比 較	257	305	1,014	△ 17	373		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	23,902	900		26			
	前 年 度	24,002	1,716		75			
比 較	△ 100	△ 816		△ 49				

※表中( )は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度5人、前年度4人)を含みます。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	47 (1)		156,273	116,951	273,224	55,777	329,001	
前 年 度	46 (2)		152,519	116,179	268,698	56,151	324,849	
比 較	1 (△1)		3,754	772	4,526	△ 374	4,152	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,930	15,984	5,964	2,493	64,752		
	前 年 度	2,673	15,679	4,950	2,510	64,574		
	比 較	257	305	1,014	△ 17	178		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	23,902	900		26			
	前 年 度	24,002	1,716		75			
比 較	△ 100	△ 816		△ 49				

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度5人、前年度4人)を含みます。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12)	19,818		2,730	22,548	2,808	25,356	
前 年 度	(11)	17,979		2,535	20,514	2,366	22,880	
比 較	(1)	1,839		195	2,034	442	2,476	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度					2,730		
	前 年 度					2,535		
	比 較					195		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度							
	前 年 度							
比 較								

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,754	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和2年度 改定無し 令和3年度 改定無し
		昇給に伴う増加分	2,192		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	1,562	職員構成変化 人事異動等	1,562 千円
職員手当	967	制度改正に伴う増減分	△ 2,115	期末勤勉手当	△ 2,115 千円 令和3年度 令和4年度 支給率 4.45月 4.3月
		その他の増減分	3,082	職員構成変化 人事異動等	3,082 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	253,079
	平均給与月額(円)	340,845
	平均年齢(歳)	39.8
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	254,049
	平均給与月額(円)	344,219
	平均年齢(歳)	39.9

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	190,400	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.1
	5級	5	10.6
	4級	10	21.3
	3級	20 (2)	42.6 (100.0)
	2級	9	19.1
	1級	2	4.3
	計	47 (2)	100.0 (100.0)
令和3年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	4.5
	5級	5	11.4
	4級	7	15.9
	3級	20 (1)	45.5 (100.0)
	2級	7	15.9
	1級	3	6.8
	計	44 (1)	100 (100.0)

※表中( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	3
		4号給(人)	30
		5号給(人)	1
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	86.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	3
		4号給(人)	26
		5号給(人)	2
		6号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	79.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.075 ( 1.075 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	
国 の 制 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	有	

※表中( )は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	49
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円	(国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	7,800円	6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	5,500円	5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	



公共用地先行取得事業特別会計予算



令和4年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和4年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ70,089千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

## 第1表 歳入歳出予算

### 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 繰入金		70,088
	1 一般会計繰入金	70,088
歳 入	合 計	70,089

### 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公債費		70,089
	1 公債費	70,089
歳 出	合 計	70,089

## 公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 繰入金	70,088	70,400	△312
歳入合計	70,089	70,401	△312

# 歲 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費	70,089	70,401	△312
歲 出 合 計	70,089	70,401	△312

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
0	0	70,089	0
0	0	70,089	0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	0
1 使用料	1	1	0
1 総務使用料	1	1	0
2 繰入金	70,088	70,400	△312
1 一般会計繰入金	70,088	70,400	△312
1 一般会計繰入金	70,088	70,400	△312
歳 入 合 計	70,089	70,401	△312

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1 総務管理使用料	1	1	1 土地使用料	1
1 一般会計繰入金		70,088	1 一般会計繰入金	70,088

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 公債費	70,089	70,401	△312		
1 公債費	70,089	70,401	△312		
1 元金	69,074	69,074	0	そ の 他	69,074
2 利子	1,015	1,327	△312	そ の 他	1,015
歳 出 合 計	70,089	70,401	△312		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金利子及び び割引料	69,074	10 市債償還金	69,074	
23 償還金利子及び び割引料	1,015	10 市債利子	1,015	

## 地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	324,149	248,788		69,074	179,714
(1) 公共用地	324,149	248,788		69,074	179,714
合 計	324,149	248,788		69,074	179,714

公共下水道事業会計予算



## 令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水区域面積	2,239ha
(2)	流域下水道計画下水量(年間)	29,590,426m <sup>3</sup>
(3)	流域下水道計画下水量(一日平均)	81,070m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良費	
	管渠建設事業費	1,656,966千円
	ポンプ場建設事業費	492,078千円
	相模川流域下水道建設費負担金	75,383千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	公共下水道事業収益	5,720,208千円	
第1項	営業収益	4,304,729千円	
第2項	営業外収益	1,413,320千円	
第3項	特別利益	2,159千円	
	支	出	
第1款	公共下水道事業費用	5,332,198千円	
第1項	営業費用	4,798,421千円	
第2項	営業外費用	526,783千円	
第3項	特別損失	1,994千円	
第4項	予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,928,141千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,841,365千円
第1項 企業債		1,948,600千円
第2項 出資金		226,715千円
第3項 負担金		246,859千円
第4項 補助金		391,735千円
第5項 その他資本的収入		27,456千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,769,506千円
第1項 建設改良費		2,334,105千円
第2項 企業債償還金		2,335,401千円
第3項 投資		100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和4年度	6,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	1,495,300	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	74,600			
資本費平準化債	378,700			
計	1,948,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

251,731千円

令和4年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。



## 公共下水道事業会計予算に関する説明書



## 令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			5,720,208	
	1 営業収益		4,304,729	
		1 下水道使用料	2,921,070	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,355,932	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	27,109	他市町污水处理負担金等
		4 その他営業収益	618	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,413,320	
		1 受取利息 及び配当金	509	有価証券利息
		2 他会計負担金	266,593	企業債の利息等に対する一般 会計負担金
		3 長期前受金戻入	1,124,957	
		4 雑 収 益	21,261	下水道処理場所在地交付金等
	3 特別利益		2,159	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	2,149	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,332,198	
	1 営業費用		4,798,421	
		1 管 渠 費	304,210	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	204,832	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,694,870	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,585,300	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	9,209	
	2 営業外費用		526,783	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	406,783	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	
	3 特別損失		1,994	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,994	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,841,365	
	1 企業債		1,948,600	
		1 下水道債	1,948,600	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		226,715	
		1 他会計出資金	226,715	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		246,859	
		1 他会計負担金	242,156	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	4,703	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		391,735	
		1 国庫補助金	391,735	建設改良費に対する国庫補助金
	5 その他		27,456	
	資本的収入	1 その他資本的収入	27,456	建設改良費に対する他団体からの収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,769,506	
	1 建設改良費		2,334,105	
		1 管渠建設事業費	1,656,966	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	492,078	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	109,678	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	75,383	流域下水道整備に対する負担金
	2 企業債償還金		2,335,401	
		1 企業債償還金	2,335,401	企業債の元金償還金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券購入費



令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	362,385
減価償却費	2,585,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	626
長期前受金戻入額	△ 1,127,106
償却原価法による受取利息	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 499
支払利息及び企業債取扱諸費	406,783
資産減耗費	9,209
未収金の増減額 (△は増加)	6,710
未払金の増減額 (△は減少)	<u>10,479</u>

小計 2,258,899

利息及び配当金の受取額 499  
支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 406,783

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,852,615

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,970,066
無形固定資産の取得による支出	△ 68,530
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	333,996
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>188,768</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,615,832

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,948,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,335,401
他会計からの出資による収入	<u>226,715</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 160,086

資金増加額 (又は減少額) 76,697  
資金期首残高 2,053,347  
資金期末残高 2,130,044

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	28 (7)	7,783	102,525	98,983	209,291	42,440	251,731
前 年 度	11	30 (9)	7,843	115,591	110,706	234,140	46,313	280,453
比 較	0	△ 2 (△ 2)	△ 60	△ 13,066	△ 11,723	△ 24,849	△ 3,873	△ 28,722

  

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,216	11,113	7,138	2,203	46,373
	前 年 度	5,011	12,577	7,875	2,290	53,115
	比 較	△ 795	△ 1,464	△ 737	△ 87	△ 6,742
職員手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	16,056	4,920		6,820	144
	前 年 度	16,113	5,676		7,800	249
	比 較	△ 57	△ 756		△ 980	△ 105

※表中 ( ) は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	28 (0)	240	102,525	97,435	200,200	40,491	240,691
前 年 度	11	30 (2)	240	115,591	109,061	224,892	45,092	269,984
比 較	0	△ 2 (△ 2)	0	△ 13,066	△ 11,626	△ 24,692	△ 4,601	△ 29,293

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,216	11,113	7,138	2,203	44,825
	前 年 度	5,011	12,577	7,875	2,290	51,470
	比 較	△ 795	△ 1,464	△ 737	△ 87	△ 6,645

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	16,056	4,920		6,820	144
	前 年 度	16,113	5,676		7,800	249
	比 較	△ 57	△ 756		△ 980	△ 105

※表中 ( ) は、短時間勤務職員 (再任用短時間勤務職員) について外書きしたものです。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(7)	7,543		1,548	9,091	1,949	11,040
前 年 度		(7)	7,603		1,645	9,248	1,221	10,469
比 較		(0)	△ 60		△ 97	△ 157	728	571

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	/					1,548
	前 年 度						1,645
	比 較						△ 97

  

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	/					
	前 年 度						
	比 較						

※表中 ( ) は、短時間勤務職員 (常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員) について外書きしたものです。

※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 13,066	給与改定に伴う増減分	0	給与改定無し	給与改定の状況 令和2年度 改定無し 令和3年度 改定無し
		昇給に伴う増加分	1,886		平均昇給率 2.1%
		その他の増減分	△ 14,952	職員構成変化 人事異動等	△14,952千円
職員 手当	△ 11,723	制度改正に伴う増減分	△ 1,666	期末勤勉手当	△1,666千円 令和3年度 令和4年度 支給率 4.45月 4.3月
		その他の増減分	△ 10,057	職員構成変化 人事異動等	△10,057千円 支給対象職員の減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	303,650
	平均給与月額 (円)	419,274
	平均年齢 (歳)	37.8
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	307,170
	平均給与月額 (円)	420,630
	平均年齢 (歳)	38.4

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	190,400	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年2月1日現在	8級		
	7級	2	7.1
	6級	3	10.7
	5級	3 ( 1 )	10.7 ( 50.0 )
	4級	4	14.3
	3級	13 ( 1 )	46.4 ( 50.0 )
	2級	3	10.7
	1級		
	計	28 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )
令和3年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.3
	6級	5	16.7
	5級	2 ( 1 )	6.7 ( 50.0 )
	4級	5	16.7
	3級	13 ( 1 )	43.3 ( 50.0 )
	2級	4	13.3
	1級		
	計	30 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )

※表中 ( ) は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

## (4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	23	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	30		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	5	
		4号給 (人)	22	
		5号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※表中 ( ) は、再任用職員について外書きしたものです。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	(1)22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2)(1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3)扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	今宿ポンプ 場整備事業	令和3年度	90,000	45,000	40,400	4,600	
			令和4年度	475,884	108,000	346,000	21,884	
			計	565,884	153,000	386,400	26,484	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
						逡次繰越 90,000
		565,884	565,884		100.0%	
		565,884	565,884		100.0%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和4年度	左の期間内に借入契約した金員につき損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息及び期限後の利息を補償する。			

令和4年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,087,568		
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 291,155</u>	796,413	
	エ 構 築 物	80,584,576		
	オ 減価償却累計額	<u>△ 23,161,783</u>	57,422,793	
	カ 機 械 及 び 装 置	7,802,319		
	キ 減価償却累計額	<u>△ 4,340,067</u>	3,462,252	
	ク 車 両 及 び 運 搬 具	3,747		
	ケ 減価償却累計額	<u>△ 2,285</u>	1,462	
	コ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,961		
	ク 減価償却累計額	<u>△ 3,041</u>	920	
	キ 建 設 仮 勘 定		199,124	
	有 形 固 定 資 産 合 計			65,102,312
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		11,603	
	イ 施 設 利 用 権		2,095,592	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>152</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,107,347
(3)	投 資			
	ア 投 資 有 価 証 券		399,931	
	イ 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>404,301</u>
	固 定 資 産 合 計			67,613,960
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,130,044
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	584,952		
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,124</u>	582,828	
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	エ その他未収金		<u>9</u>	
	未 収 金 合 計			603,937
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		24	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>24</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,734,005</u>
	資 産 合 計			<u>70,347,965</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,853,913			
	企業債合計			24,853,913	
(2)	引当金				
	ア退職給付引当金	56,034			
	引当金合計			56,034	
	固定負債合計				24,909,947
4	流動負債				
(1)	企業債				
	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,305,890			
	企業債合計			2,305,890	
(2)	未払金				
	ア営業未払金	335,412			
	イ営業外未払金	30,000			
	ウ建設改良費未払金	136,290			
	エその他の未払金	0			
	未払金合計			501,702	
(3)	引当金				
	ア賞与引当金	7,471			
	引当金合計			7,471	
(4)	その他の流動負債				
	ア預り金	750			
	イ預り有価証券	0			
	その他の流動負債合計			750	
	流動負債合計				2,815,813
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア国県長期前受補助金	17,464,241			
	イ他会計長期前受補助金	7,786,674			
	ウその他の長期前受金	8,195,019			
	長期前受金合計			33,445,934	
(2)	長期前受金収益化累計額				
	ア国県長期前受補助金累計額	△ 6,124,773			
	イ他会計長期前受補助金累計額	△ 3,732,189			
	ウその他の長期前受金累計額	△ 2,760,830			
	長期前受金収益化累計額合計			△ 12,617,792	
	繰延収益合計				20,828,142
	負債合計				48,553,902
資本の部					
6	資本				
(1)	自己資本				
	資本金			17,188,245	
	資本合計				17,188,245
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア受贈財産評価額	1,061,904			
	イ負債補助	520			
	ウ補助	2,494,989			
	資本剰余金合計			3,557,413	
(2)	利益剰余金				
	ア建設改良積立金	80,000			
	イ当年度未処分利益	968,405			
	利益剰余金合計			1,048,405	
	剰余金合計				4,605,818
	資本合計				21,794,063
	負債資本合計				70,347,965

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券  
取得原価または償却原価（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券等  
該当なし
- ウ 出資金  
出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
  - ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年
- イ 無形固定資産
  - ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- イ 賞与引当金  
職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- ウ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,629,377千円である。

## 3 セグメント情報関連

## (1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,375 千円
1年超	22,334 千円
計	30,709 千円

## 5 その他

## (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として44,825千円を支給予定であるため、賞与引当金8,577千円を取り崩す予定である。



## 令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,706,590		
	(2) 他会計負担金	1,312,569		
	(3) 受託事業収益	24,172		
	(4) その他営業収益	<u>750</u>	4,044,081	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	285,835		
	(2) ポンプ場費	189,124		
	(3) 総係費	1,357,512		
	(4) 減価償却費	2,611,785		
	(5) 資産減耗費	<u>6,800</u>	<u>4,451,056</u>	
	営業損失			406,975
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	355		
	(2) 他会計負担金	293,476		
	(3) 補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入益	1,117,634		
	(5) 雑収益	<u>21,246</u>	1,432,711	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	456,346		
	(2) 雑支出	<u>48,268</u>	<u>504,614</u>	<u>928,097</u>
	経常利益			521,122
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9		
	(2) その他特別利益	<u>2,271</u>	2,280	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,865		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,865</u>	<u>415</u>
	当年度純利益			521,537
	前年度繰越利益剰余金			84,483
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>561,050</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,167,070</u>

令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,074,318		
	ウ 構 築 物	<u>△ 262,254</u>	812,064	
	エ 機 械 及 び 装 置	78,927,127		
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	<u>△ 21,083,694</u>	57,843,433	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,431,488		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 4,012,164</u>	3,419,324	
	有 形 固 定 資 産 合 計			65,555,983
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		23,207	
	イ 施 設 利 用 権		2,165,021	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>183</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,188,411
(3)	投 資			
	ア 投 資 有 価 証 券		299,920	
	イ 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>304,290</u>
	固 定 資 産 合 計			68,048,684
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,053,347
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	591,659		
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,498</u>	590,161	
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	エ その他 未 収 金		<u>12</u>	
	未 収 金 合 計			611,273
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		24	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>24</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,664,644</u>
	資 産 合 計			<u>70,713,328</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,211,203		25,211,203	
イ	企業債				
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金	50,561		50,561	
イ	引当金				
ウ	固定負債				25,261,764
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,335,401		2,335,401	
イ	企業債				
(2)	未払金				
ア	営業未払金	327,867			
イ	営業外未払金	27,066			
ウ	建設改良費未払金	114,457			
エ	その他の未払金	0			
未	未払金			469,390	
(3)	引当金				
ア	賞与引当金	8,577		8,577	
イ	引当金				
(4)	その他の流動負債				
ア	預り金	750			
イ	預り有価証券	0			
ウ	その他の流動負債				
エ	流動負債			750	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国県長期前受補助金	17,158,871			
イ	他会計長期前受補助金	7,597,906			
ウ	その他長期前受金	8,166,392			
長期前受金	合計			32,923,169	
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 5,637,425			
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 3,311,994			
ウ	その他長期前受金累計額	△ 2,541,266			
長期前受金収益化累計額	合計			△ 11,490,685	
繰延収益	合計				21,432,484
負債	合計				49,508,366
6	資本				
(1)	自己資本				
資	資本			16,400,479	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	受贈財産評価額	1,061,904			
イ	負債補助	520			
ウ	資本剰余金	2,494,989			
資本剰余金	合計			3,557,413	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金	80,000			
イ	当年度未処分利益剰余金	1,167,070			
利益剰余金	合計			1,247,070	
剰余金	合計				4,804,483
負債	資本				21,204,962
負債	資本				70,713,328

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的有価証券  
取得原価または償却原価（定額法）
- イ 満期保有目的以外の有価証券等  
該当なし
- ウ 出資金  
出資金額

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
  - ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年
- イ 無形固定資産
  - ・減価償却の方法  
定額法による。
  - ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- イ 賞与引当金  
職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。
- ウ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,259,564千円である。

## 3 セグメント情報関連

## (1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,520 千円
1年超	30,709 千円
計	39,229 千円

## 5 その他

## (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として49,952千円を支給予定であるため、賞与引当金9,205千円を取り崩す予定である。

令和4年度茅ヶ崎市公共  
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,720,208	5,675,869	44,339
1 営業収益	4,304,729	4,240,872	63,857
1 下水道使用料	2,921,070	2,889,933	31,137
2 他会計負担金	1,355,932	1,323,599	32,333
3 受託事業収益	27,109	26,590	519
4 その他営業収益	618	750	△ 132
2 営業外収益	1,413,320	1,432,716	△ 19,396
1 受取利息及び配当金	509	345	164
2 他会計負担金	266,593	293,476	△ 26,883
3 長期前受金戻入	1,124,957	1,117,634	7,323
4 雑収益	21,261	21,261	0
3 特別利益	2,159	2,281	△ 122
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	2,149	2,271	△ 122

下水道事業会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	2,921,070	1 下水道使用料	2,921,070
1 一般会計負担金	1,355,932	1 雨水処理負担金	1,328,797
		2 水質規制費負担金	19,343
		3 水洗便所等普及費負担金	7,592
		4 その他負担金	200
1 受託事業収益	27,109	1 他市町汚水処理負担金	23,742
		2 その他受託事業収益	3,367
1 手数料	618	1 指定工事店新規指定申請等手数料	618
1 有価証券利息	509	1 有価証券利息	509
1 一般会計負担金	266,593	1 雨水処理負担金	253,608
		2 臨時財政特例債等負担金	10,068
		3 その他負担金	2,917
1 有形固定資産長期前受金戻入	884,125	1 有形固定資産長期前受金戻入	884,125
2 元金繰入金長期前受金戻入	240,832	1 元金繰入金長期前受金戻入	240,832
1 雑収益	21,261	1 下水道処理場所在地交付金	21,100
		2 下水道台帳複写料金	120
		3 光熱水費自己負担金等	40
		4 雑収益	1
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	2,149	1 その他特別利益	2,149

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,332,198	5,227,781	104,417
1 営業費用	4,798,421	4,664,570	133,851
1 管渠費	304,210	310,902	△ 6,692
2 ポンプ場費	204,832	207,258	△ 2,426

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	6,340	10 職員給与費 14,730
3 手当	5,440	20 施設管理費 278,183
5 法定福利費	2,502	30 水質規制費 11,297
6 賞与引当金繰入額	448	
10 備用品費	196	
17 光熱水費	51	
18 動力費	1,952	
19 修繕費	55,806	
20 通信運搬費	2,185	
24 委託料	121,253	
26 賃借料	9,367	
27 工事請負費	93,500	
28 材料費	4,070	
33 補償費	1,100	
2 給料	4,047	10 職員給与費 8,910
3 手当	3,057	20 施設管理費 195,922
5 法定福利費	1,505	
6 賞与引当金繰入額	301	
17 光熱水費	149	
18 動力費	17,655	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,694,870	1,527,825	167,045

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	8,858	
20 通信運搬費	1,293	
24 委託料	167,967	
1 報酬	7,589	10 職員給与費 115,889
2 給料	48,578	20 一般管理費 48,968
3 手当	43,927	30 下水道運営審議会運営費 359
4 退職給付費	6,820	40 水洗便所等普及費 514
5 法定福利費	18,416	50 下水道使用料徴収関係経費 143,128
6 賞与引当金繰入額	3,539	60 下水道事業広報活動費 1,056
8 旅費	625	70 下水道処理場所在地交付金事業費 20,401
10 備用品費	2,108	80 他市町公共下水道維持管理費負担金 41,260
14 燃料費	953	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,294,662
16 印刷製本費	107	100 下水道台帳管理費 28,633
17 光熱水費	1,640	
19 修繕費	1,885	
20 通信運搬費	100	
22 手数料	214	
23 保険料	632	
24 委託料	186,889	
25 使用料	58	
26 賃借料	8,664	
29 会費負担金	785	
30 負担金	1,357,747	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,585,300	2,611,785	△ 26,485
5 資産減耗費	9,209	6,800	2,409
2 営業外費用	526,783	556,346	△ 29,563
1 支払利息及び企業債取扱諸費	406,783	456,346	△ 49,563
2 消費税及び地方消費税	120,000	100,000	20,000
3 特別損失	1,994	1,865	129
1 過年度損益修正損	1,994	1,865	129
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
31 補助及び交付金	1,081	
34 補填及び賠償金	1	
36 公課費	20	
37 雑費	368	
38 貸倒引当金繰入額	2,124	
50 有形固定資産減価償却費	2,435,706	10 建物減価償却費 28,901
		20 構築物減価償却費 2,078,090
51 無形固定資産減価償却費	149,594	30 機械及び装置減価償却費 327,903
		40 車両及び運搬具減価償却費 560
		50 工具、器具及び備品減価償却費 252
		60 施設利用権減価償却費 137,959
		70 地上権減価償却費 11,604
		80 ソフトウェア減価償却費 31
52 固定資産除却費	9,209	10 管渠施設除却費 4,000
		20 その他固定資産除却費 5,209
56 企業債利息	405,583	10 下水道整備事業債支払利息 349,346
58 一時借入金利息	1,200	20 流域下水道整備事業債支払利息 27,899
		30 資本費平準化債支払利息 28,338
		40 一時借入金支払利息 1,200
66 消費税及び地方消費税	120,000	10 消費税及び地方消費税 120,000
71 過年度損益修正損	1,994	10 過年度損益修正損 1,994
73 予備費	5,000	

令和4年度茅ヶ崎市公共  
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,841,365	1,709,449	1,131,916
1 企業債	1,948,600	1,168,700	779,900
1 下水道債	1,948,600	1,168,700	779,900
2 出資金	226,715	169,522	57,193
1 他会計出資金	226,715	169,522	57,193
3 負担金	246,859	238,992	7,867
1 他会計負担金	242,156	232,863	9,293
2 受益者負担金	4,703	6,129	△ 1,426
4 補助金	391,735	127,698	264,037
1 国庫補助金	391,735	127,698	264,037
5 その他資本的収入	27,456	4,537	22,919
1 その他資本的収入	27,456	4,537	22,919

下水道事業会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道債	1,948,600	1 下水道整備事業債	1,495,300
		2 流域下水道整備事業債	74,600
		3 資本費平準化債	378,700
1 一般会計出資金	226,715	1 建設改良出資金	226,715
1 一般会計負担金	242,156	1 その他負担金	242,156
1 受益者負担金	4,703	1 受益者負担金	4,703
1 公共下水道国庫補助金	391,735	1 社会資本整備総合交付金	391,735
1 その他資本的収入	27,456	1 その他資本的収入	27,456

## 支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	4,769,506	3,631,220	1,138,286
1 建設改良費	2,334,105	1,164,168	1,169,937
1 管渠建設事業費	1,656,966	864,329	792,637
2 ポンプ場建設事業費	492,078	90,836	401,242
3 建設総務費	109,678	126,632	△ 16,954
4 相模川流域下水道建設費負担金	75,383	82,371	△ 6,988

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
24 委託料	266,478	10 雨水施設整備事業費	1,239,577
27 工事請負費	528,325	20 汚水施設整備事業費	253,492
30 負担金	643,233	30 長寿命化事業費	163,897
33 補償費	218,930		
24 委託料	16,194	10 今宿ポンプ場整備事業費	475,884
27 工事請負費	475,884	20 中島ポンプ場整備事業費	16,194
1 報酬	2,343	10 職員給与費	99,730
2 給料	43,560	20 一般管理費	9,731
3 手当	36,760	30 受益者負担金徴収関係経費	217
5 法定福利費	16,876		
6 賞与引当金繰入額	3,183		
8 旅費	604		
10 備用品費	3,553		
16 印刷製本費	344		
22 手数料	36		
26 賃借料	1,794		
30 負担金	625		
30 負担金	75,383	10 相模川流域下水道建設費負担金	75,383

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金	2,335,401	2,367,052	△ 31,651
1 企業債償還金	2,335,401	2,367,052	△ 31,651
3 投資	100,000	100,000	0
1 投資有価証券	100,000	100,000	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
80 企業債償還金	2,335,401	10 下水道整備事業債償還金	1,874,648
		20 流域下水道整備事業債償還金	148,353
		30 資本費平準化債償還金	312,400
88 投資有価証券	100,000	10 投資有価証券購入費	100,000



病 院 事 業 会 計 予 算



## 令和4年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401床
(2)	年間患者数	
	入院	105,850人
	外来	208,980人
(3)	一日平均患者数	
	入院	290人
	外来	860人
(4)	主な建設改良事業	
	施設整備	708,816千円
	資産購入	775,481千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	12,272,042千円
第1項	医業収益	10,920,031千円
第2項	医業外収益	1,344,707千円
第3項	特別利益	7,304千円

支 出

第1款	病院事業費用	12,834,425千円
第1項	医業費用	12,553,948千円
第2項	医業外費用	225,125千円
第3項	特別損失	54,352千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額368,801千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,925,501千円
第1項 企業債	1,409,900千円
第2項 補助金	3,850千円
第3項 負担金	510,351千円
第4項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	2,294,302千円
第1項 建設改良費	1,484,297千円
第2項 企業債償還金	806,605千円
第3項 投資	3,400千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院本館改修事業(その2)	501,886	令和4年度	446,012
				令和5年度	55,874

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市立病院本館改修工事(その2) 監理業務委託経費	令和5年度	3,793
市立病院本館改修工事(その2) 設計意図伝達業務委託経費	令和5年度	813

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院本館 改修事業 (その2)	467,400	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
無停電電源装置及び直流電源装置更新事業	143,700			
貫流ボイラー更新事業	32,700			
医療用画像動画管理システム構築事業	14,100			
ナースコールシステム更新事業	24,200			
電子カルテ用スマートフォンセキュリティ管理システム構築事業	20,500			
放射線治療機器購入	598,400			
医療機器購入	108,900			
計	1,409,900			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

(1) 医業費用と医業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,472,211千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,928,565千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機器	放射線治療機器	一式
ソフトウェア	ナースコールシステム	一式
ソフトウェア	電子カルテ用スマートフォンセキュリティ管理システム	一式

令和4年3月1日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

## 病院事業会計予算に関する説明書



令和4年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			12,272,042	
	1 医業収益		10,920,031	
		1 入院収益	7,044,900	
		2 外来収益	3,525,164	
		3 その他医業収益	349,967	
	2 医業外収益		1,344,707	
		1 受取利息配当金	1	
		2 補助金	33,960	
		3 他会計負担金	1,010,103	
		4 長期前受金戻入	231,429	
		5 その他医業外収益	69,214	
	3 特別利益		7,304	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	7,294	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,834,425	
	1 医 業 費 用		12,553,948	
		1 給 与 費	6,499,811	
		2 材 料 費	2,981,985	
		3 経 費	2,404,202	
		4 減 価 償 却 費	616,970	
		5 資 産 減 耗 費	17,125	
		6 研 究 研 修 費	33,855	
	2 医 業 外 費 用		225,125	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,153	
		2 長期前払消費税勘定償却	18,595	
		3 雑 損 失	70,431	
		4 消費税及び地方消費税	31,946	
	3 特 別 損 失		54,352	
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	35,523	
		3 そ の 他 特 別 損 失	18,729	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,925,501	
	1 企 業 債		1,409,900	
		1 企 業 債	1,409,900	
	2 補 助 金		3,850	
		1 補 助 金	3,850	
	3 負 担 金		510,351	
		1 他 会 計 負 担 金	510,351	
	4 返 還 金		1,400	
1 返 還 金		1,400		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,294,302	
	1 建 設 改 良 費		1,484,297	
		1 施 設 整 備 費	708,816	
		2 資 産 購 入 費	775,481	
	2 企 業 債 償 還 金		806,605	
		1 企 業 債 償 還 金	806,605	
	3 投 資		3,400	
		1 長 期 貸 付 金	600	
2 そ の 他 投 資		2,800		



令和4年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 562,727
減価償却費	616,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 99,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,123
その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	△ 21,455
長期前受金戻入額	△ 231,429
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	103,331
長期前払消費税勘定償却	18,595
固定資産除却費	14,425
その他特別損失	8,350
未収金の増減額 (△は増加)	22,020
未払金の増減額 (△は減少)	130,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,959
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,162</u>
小計	18,024
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 103,331
消費税及び地方消費税の支払額	<u>△ 31,946</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,261,704
長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	△ 600
その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 2,800
その他投資の返還による収入	1,400
国庫補助金等による収入	3,850
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>510,351</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,409,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 806,605
リース債務返済による支出	<u>△ 63,763</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,532
資金増加額 (又は減少額)	△ 327,223
資金期首残高	<u>3,274,329</u>
資金期末残高	2,947,106

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	20	583 (329)	864,592	2,226,538	2,459,416	5,550,546	921,665	6,472,211
	前年度	31	603 (365)	892,409	2,240,049	2,435,307	5,567,765	945,516	6,513,281
	比較	△ 11	△ 20 (△ 36)	△ 27,817	△ 13,511	24,109	△ 17,219	△ 23,851	△ 41,070
職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	143,538	48,095	277,076	86,524	36,288	961,606	256,512	
	前 年 度	137,475	52,364	283,040	97,487	36,843	1,002,640	220,892	
	比 較	6,063	△ 4,269	△ 5,964	△ 10,963	△ 555	△ 41,034	35,620	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	48,171	107,677	322,801	37,025	133,323	780		
	前 年 度	51,808	116,711	269,445	36,543	129,276	783		
	比 較	△ 3,637	△ 9,034	53,356	482	4,047	△ 3		

※表中（ ）は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員（本年度5人、前年度3人）を含みます。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
支 損 弁 益 職 勤 員 定	本年度	20	563 (11)	800	2,136,408	2,326,878	4,464,086	811,358	5,275,444
	前年度	31	577 (7)	1,060	2,122,581	2,302,529	4,426,170	828,653	5,254,823
	比較	△ 11	△ 14 (4)	△ 260	13,827	24,349	37,916	△ 17,295	20,621
職員手当 の内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	143,538	48,095	262,655	86,524	35,718	942,535	181,474	
	前 年 度	137,475	52,364	269,521	97,487	35,961	963,275	161,793	
	比 較	6,063	△ 4,269	△ 6,866	△ 10,963	△ 243	△ 20,740	19,681	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	48,126	107,677	317,476	23,198	129,082	780		
	前 年 度	51,764	116,711	267,050	23,192	125,153	783		
比 較	△ 3,638	△ 9,034	50,426	6	3,929	△ 3			

※表中( )は、短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)について外書きしたものです。  
 ※職員数には、育児休業を取得した職員の代替として採用している任期付職員(本年度5人、前年度3人)を含みます。

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
支 損 弁 益 職 勤 員 定	本年度		20 (318)	863,792	90,130	132,538	1,086,460	110,307	1,196,767
	前年度		26 (358)	891,349	117,468	132,778	1,141,595	116,863	1,258,458
	比較		△ 6 (△ 40)	△ 27,557	△ 27,338	△ 240	△ 55,135	△ 6,556	△ 61,691
職員手当 の内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	△	△	14,421	△	570	19,071	75,038	
	前 年 度	△	△	13,519	△	882	39,365	59,099	
	比 較	△	△	902	△	△ 312	△ 20,294	15,939	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	45	△	5,325	13,827	4,241	△		
	前 年 度	44	△	2,395	13,351	4,123	△		
比 較	1	△	2,930	476	118	△			

※表中( )は、短時間勤務職員(常時勤務を要する職員に比し、勤務時間が短い職員)について外書きしたものです。  
 ※期末勤勉手当については、期末手当のみ支給されます。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 13,511	委託化に伴う減少分	△ 49,526	給食調理業務委託化による減少	△ 49,526 千円
		昇給に伴う増減分	24,875		平均昇給率 1.6%
		その他の増減分	11,140	職員構成変化	11,140 千円
職員手当	24,109	委託化に伴う減少分	△ 25,875	給食調理業務委託化による減少	△ 25,875 千円
		制度改正に伴う増減分	△ 30,813	期末勤勉手当	△ 30,813 千円 令和3年度 令和4年度 支給率 4.45月 4.30月
		その他の増減分	80,797	特殊勤務手当の増加	53,356 千円
その他の増減	27,441 千円				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	467,886	289,651	275,592	297,598	295,929
	平均給与月額(円)	1,042,542	379,913	390,855	424,316	353,039
	平均年齢(歳)	43.9	41.4	39.4	39.6	43.5
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	463,357	293,742	266,987	293,631	294,970
	平均給与月額(円)	1,034,223	394,852	388,813	421,510	370,695
	平均年齢(歳)	44.0	41.1	39.0	39.7	42.0

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分		令和4年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)	
医 師		305,800	249,800	
医 療 技 術 職	薬 劑 師	大 学 6 年 卒	219,800	
		大 学 卒	207,300	
	診 療 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 言 語 聴 覚 士	大 学 卒	200,300	
		短 大 3 年 卒	195,000	
	栄 養 士	大 学 卒	200,300	
		短 大 卒	186,200	
	歯 科 衛 生 士	大 学 卒	200,300	
		短 大 3 年 卒	195,000	
		短 大 2 年 卒	186,200	
		高 校 専 攻 科 卒	184,700	
	看 護 職	助 産 師	大 学 卒	232,700
		看 護 師	大 学 卒	223,700
短 大 3 年 卒			222,200	
短 大 卒			220,700	
准 看 護 師	准 看 護 師 養成 所 卒	182,900		
一 般 行 政 職	大 学 卒	190,400		
	高 校 卒	160,100		
技 能 労 務 職		高 校 卒	158,900	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年2月1日現在	8級										
	7級			4	4.3			1	2.5		
	6級			7	7.6	4	1.1	3	7.5		
	5級			22	23.9	15	4.2	9	22.5		
	4級	5	7.0	12	13.0	114	32.1	3	7.5	3	21.4
	3級	57	80.3	28 ( 2 )	30.4 ( 100.0 )	113 ( 7 )	31.8 ( 100.0 )	19 ( 2 )	47.5 ( 100.0 )	7	50.0
	2級	9	12.7	15	16.3	109	30.7	5	12.5	1	7.1
	1級			4	4.3					3	21.4
	計	71	100.0	92 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )	355 ( 7 )	100.0 ( 100.0 )	40 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )	14	100.0
令和3年2月1日現在	8級							1	2.5		
	7級			4	4.5			1	2.5		
	6級			7	7.9	4	1.1	3	7.5		
	5級			17	19.1	16	4.3	7	17.5		
	4級	5	7.5	13	14.6	108	29.0	5	12.5	3	23.1
	3級	53	79.1	29	32.6	126 ( 6 )	33.9 ( 100.0 )	16 ( 3 )	40.0 ( 100.0 )	6	46.2
	2級	9	13.4	19	21.3	118	31.7	6	15.0	2	15.4
	1級							1	2.5	2	15.4
	計	67	100.0	89	100.0	372 ( 6 )	100.0 ( 100.0 )	40 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	13	100.0

※表中 ( ) は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区分	医師	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
8級				理事	
7級		薬局長、技師長、科長		副院長、事務局長 参事	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	院長、副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 昇給

区分		全職種	医師	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	572	71	92	355	40	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	516	62	79	323	38	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1		1		
		2号給 (人)	28	2	7	16	3	
		3号給 (人)	31	14	3	10	2	2
		4号給 (人)	450	42	69	294	33	12
		5号給 (人)	2			2		
		6号給 (人)	3	3				
比率 (B) / (A) (%)	90.2	87.3	85.9	91.0	95.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	590	67	89	378	43	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	515	59	77	331	35	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1				1	
		2号給 (人)	25	2	3	17	3	
		3号給 (人)	27	9		16	2	
		4号給 (人)	448	39	73	296	27	13
		5号給 (人)	4	1		1	2	
		6号給 (人)	10	8	1	1		
比率 (B) / (A) (%)	87.3	88.1	86.5	87.6	81.4	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	13.6	37.4	4.3	10.3	0.0	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年2月1日現在)	74.8	90.1	62.0	82.8	0.0	92.9
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	55,297	194,342	19,978	34,170	0.0	3,438
代表的な特殊勤務手当の名称	救急医療業務手当、夜間医療等業務手当、感染症業務手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
	(1.175)	(1.075)	(2.25)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※表中 ( ) は、再任用職員について外書きしたものです。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 置 の 等 加 算 措 置	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初 任 給 調整手当	異 なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,600円～49,100円 採用の日から35年以内の期間
扶 養 手 当	異 なる	(市) (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子 11,300円 (2) (1)以外の扶養親族 7,800円 (3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地 域 手 当	同 じ	(市) 支給率10% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市立病院 本館改修 事業(そ の2)	令和4年度	446,012		446,000	12	
			令和5年度	55,874		55,800	74	
			計	501,886		501,800	86	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
		446,012	446,012		88.9%	
				55,874		
		446,012	446,012	55,874	88.9%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
医 事 業 務 等 委 託 経 費	1,578,165	令 和 3 年 度	
病 院 給 食 調 理 業 務 委 託 経 費	654,971	令 和 3 年 度	
市 立 病 院 本 館 改 修 工 事 ( そ の 2 ) 監 理 業 務 委 託 経 費	3,793		
市 立 病 院 本 館 改 修 工 事 ( そ の 2 ) 設 計 意 図 伝 達 業 務 委 託 経 費	813		

## に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
令和4年度 ～ 令和8年度	1,578,165				1,578,165
令和4年度 ～ 令和6年度	654,971				654,971
令和5年度	3,793		3,700	93	
令和5年度	813			813	

令和4年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	18,746,072		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,062,737</u>	7,683,335	
	エ 構 築 物	267,083		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 179,614</u>	87,469	
	カ エ 器 械 備 品	5,392,374		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,965,780</u>	1,426,594	
	ク 車 両	5,749		
	ク 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,462</u>	287	
	ケ カ リ 一 ス 資 産	202,702		
	ケ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,401</u>	110,301	
	キ 建 設 仮 勘 定		446,360	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,090,610
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>49,950</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			51,753
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		2,945	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		59,374	
	ウ そ の 他 投 資		<u>5,858</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>68,177</u>
	固 定 資 産 合 計			10,210,540
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,947,106
(2)	未 収 金	1,711,191		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 114,856</u>		1,596,335
(3)	貯 蔵 品			<u>94,129</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,637,570</u>
	資 産 合 計			<u>14,848,110</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,014,853		
	企業債合計		8,014,853	
(2)	リース債務		85,623	
(3)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,531,632		
	引当金合計		1,531,632	
	固定負債合計			9,632,108
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	781,706		
	企業債合計		781,706	
(2)	リース債務		35,833	
(3)	未払金		1,097,882	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	342,072		
イ	修繕引当金	1		
ウ	その他引当金	63,833		
	引当金合計		405,906	
(5)	その他流動負債			
ア	預り金	42,295		
	その他流動負債合計		42,295	
	流動負債合計			2,363,622
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	補助金	750,739		
イ	一般会計繰入金	6,590,348		
ウ	その他	0		
	長期前受金合計		7,341,087	
(2)	収益化累計額			
ア	補助金	△ 393,290		
イ	一般会計繰入金	△ 5,643,123		
ウ	その他	0		
	収益化累計額合計		△ 6,036,413	
	繰延収益合計			1,304,674
	負債合計			<u>13,300,404</u>

資本の部

6	資本金			5,383,112
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	320		
イ	寄附金	21,048		
ウ	補助金	219,150		
エ	その他資本剰余金	1,538,911		
	資本剰余金合計		1,779,429	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	5,614,835		
	欠損金合計		5,614,835	
	剰余金合計			△ 3,835,406
	資本合計			<u>1,547,706</u>
	負債資本合計			<u>14,848,110</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～25年

器械備品 4～20年

車両 5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設(平成10年度から平成15年度)、別棟建設(平成28年度から令和元年度)及び本館改修(令和2年度から令和3年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 81,858 千円、90,044 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,347,367千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（簡便処理）を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



## 令和3年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	6,031,645		
(2)	外来収益	3,238,348		
(3)	その他医業収益	<u>311,301</u>	9,581,294	
2	医業費用			
(1)	給与費	6,411,408		
(2)	材料費	2,701,945		
(3)	経費	1,847,380		
(4)	減価償却費	765,596		
(5)	資産減耗費	7,468		
(6)	研究研修費	<u>32,499</u>	<u>11,766,296</u>	
	医業損失			2,185,002
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	15		
(2)	補助金	1,952,126		
(3)	他会計負担金	1,056,440		
(4)	長期前受金戻入	233,358		
(5)	その他医業外収益	<u>66,218</u>	3,308,157	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	109,873		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	19,618		
(3)	雑損失	<u>496,640</u>	<u>626,131</u>	<u>2,682,026</u>
	経常利益			497,024
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	12,209		
(3)	その他特別利益	<u>0</u>	12,209	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	23,380		
(3)	その他特別損失	<u>9,800</u>	<u>33,280</u>	<u>△ 21,071</u>
	当年度純利益			475,953
	前年度繰越欠損金			<u>5,528,061</u>
	当年度未処理欠損金			<u>5,052,108</u>

令和3年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	18,531,963		
	ウ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 10,705,995</u>	7,825,968	
	エ 構 築 物	267,083		
	オ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 176,402</u>	90,681	
	カ 器 械 備 品	5,033,858		
	キ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 4,051,884</u>	981,974	
	ク 車 両	5,749		
	ケ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 5,462</u>	287	
	コ リ 一 ス 資 産	134,035		
	ク 減 価 却 累 計 額	<u>△ 47,512</u>	86,523	
	キ 建 設 仮 勘 定 計		<u>16,091</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,337,788
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>60,915</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			62,718
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		10,695	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		77,969	
	ウ そ の 他 投 資		<u>4,458</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>93,122</u>
	固 定 資 産 合 計			9,493,628
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,274,329	
(2)	未 収 金	1,733,211		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 102,733</u>	1,630,478	
(3)	貯 蔵 品		<u>115,088</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,019,895</u>
	資 産 合 計			<u>14,513,523</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,385,559		
	企業債合計		7,385,559	
(2)	リース債務		69,663	
(3)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,631,351		
	引当金合計		1,631,351	
	固定負債合計			9,086,573
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	806,605		
	企業債合計		806,605	
(2)	リース債務		37,055	
(3)	未払金		966,940	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	354,270		
イ	修繕引当金	0		
ウ	その他の引当金	85,288		
	引当金合計		439,558	
(5)	その他の流動負債			
ア	預り金	44,457		
	その他の流動負債合計		44,457	
	流動負債合計			2,294,615
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	補助入金	746,889		
イ	一般会計繰入金	6,079,997		
ウ	その他の他計	0		
	長期前受金合計		6,826,886	
(2)	収益化累計額			
ア	補助入金	△ 365,726		
イ	一般会計繰入金	△ 5,439,258		
ウ	その他の他計	0		
	収益化累計額合計		△ 5,804,984	
	繰延収益合計			1,021,902
	負債合計			<u>12,403,090</u>

資本の部

6	資本金			5,383,112
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	320		
イ	寄附金	21,048		
ウ	補助金	219,150		
エ	その他の資本剰余金	1,538,911		
	資本剰余金合計		1,779,429	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損	5,052,108		
	欠損金合計		5,052,108	
	剰余金合計			△ 3,272,679
	資本負債合計			<u>2,110,433</u>
	資本合計			<u>14,513,523</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 10～25年

器械備品 4～20年

車両 5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設(平成10年度から平成15年度)及び別棟建設(平成28年度から令和元年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,550千円、116,105千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,152,770千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度茅ヶ崎市病院  
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	12,272,042	11,776,903	495,139
1 医業収益	10,920,031	10,384,405	535,626
1 入院収益	7,044,900	6,614,900	430,000
2 外来収益	3,525,164	3,407,250	117,914
3 その他医業収益	349,967	362,255	△ 12,288

事業会計予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	7,044,900	( 年間患者数 105,850 人 ) ( 1人1日平均収入 66,000 円 ) 分娩料収入 44,960 産科医療補償費 6,240 新生児保育料 7,600
1 外来収益	3,525,164	( 年間患者数 208,980 人 ) ( 1人1日平均収入 16,800 円 ) 選定療養費(非紹介患者初診料)等 14,300
1 室料差額収益	184,690	特別入院室使用料 184,690
2 公衆衛生活動収益	66,402	石綿健診 3,300 委託健診 12,725 市職員健康診断 38,121 予防接種 5,400 その他公衆衛生活動等 6,856
3 医療相談収益	50,389	個別人間ドック(一般・企業・団体) 43,571 企業健康診断(個人) 1,944 予防注射等 4,874
4 受託検査施設利用収益	16	16
5 その他医業収益	48,470	各種文書料 29,922 衛生材料等 18,548

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,344,707	1,389,426	△ 44,719
1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
2 補 助 金	33,960	36,844	△ 2,884
3 他 会 計 負 担 金	1,010,103	1,054,964	△ 44,861
4 長 期 前 受 金 戻 入	231,429	221,522	9,907
5 そ の 他 医 業 外 収 益	69,214	76,095	△ 6,881
3 特 別 利 益	7,304	3,072	4,232
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	7,294	3,062	4,232

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	預金利息	1	定期預金 1
1	国庫補助金	9,211	臨床研修費等補助金ほか 9,211
2	県補助金	24,749	神奈川県周産期救急医療事業費補助金ほか 24,749
1	一般会計負担金	1,010,103	1,010,103
1	長期前受金戻入	231,429	231,429
1	その他医業外収益	69,214	駐車場使用料ほか 69,214
1	固定資産売却益	10	10
1	過年度損益修正益	7,294	7,294

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	12,834,425	12,434,135	400,290
1 医 業 費 用	12,553,948	12,198,585	355,363
1 給 与 費	6,499,811	6,540,499	△ 40,688
2 材 料 費	2,981,985	2,676,434	305,551
3 経 費	2,404,202	2,151,509	252,693

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医師 給	518,072	職員給与費	5,635,219
2	看護師 給	1,232,598	給料	2,226,538
3	医療技術員 給	329,860	手当	2,011,621
4	事務員 給	146,008	法定福利費	857,832
5	医師 手当	773,620	退職給付費	133,323
6	看護師 手当	906,502	賞与引当金繰入額	342,072
7	医療技術員 手当	211,680	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	63,833
8	事務員 手当	119,819		
9	賞与引当金繰入額	342,072	報酬	864,592
10	報酬	864,592	病院運営協議会報酬	400
11	法定福利費	857,832	地域医療支援委員会報酬	400
12	退職給付費	133,323	会計年度任用職員報酬	863,792
13	その他引当金繰入額	63,833		
1	薬品費	1,846,765	薬品費	1,846,765
2	診療材料費	1,081,800	内 用 薬 注 射 薬	54,600
3	給食材料費	7,530	外 用 薬 血 液 等	1,715,461
4	医療消耗備品費	45,890		25,800
				50,904
1	厚生福利費	1,200	物品等補給管理経費	102,723
2	旅費交通費	14,131	消耗品、印刷製本費ほか	
3	職員被服費	2,526		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	616,970	784,320	△ 167,350
5 資 産 減 耗 費	17,125	10,200	6,925

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
4	消耗品費	89,538	施設維持管理経費	669,663
5	消耗備品費	4,726	光熱水費、燃料費	205,498
6	光熱水費	205,100	修繕費	78,530
7	燃料費	398	委託料	385,635
8	印刷製本費	5,933	医療器械整備及び管理経費	264,228
9	修繕費	138,530	修繕費	60,000
10	修繕引当金繰入額	1	委託料	204,228
11	保険料	24,414	看護師確保関連経費	900
12	賃借料	192,542	一般経費	1,364,942
13	通信運搬費	14,640	賃借料	192,542
14	委託料	1,679,678	委託料	1,089,815
15	諸会費	5,021	通信運搬費、諸会費ほか	82,585
16	交際費	300	繰入額	1,746
17	手数料	16,309	修繕引当金繰入額	1
18	貸倒引当金繰入額	1,745	貸倒引当金繰入額	1,745
19	雑費	7,470		
1	建物減価償却費	356,742		
2	構築物減価償却費	3,212		
3	器械備品減価償却費	187,971		
4	リース資産減価償却費	58,080		
5	無形固定資産減価償却費	10,965		
1	たな卸資産減耗費	2,700		
2	固定資産除却費	14,425		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	33,855	35,623	△ 1,768
2 医 業 外 費 用	225,125	197,908	27,217
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,153	111,219	△ 7,066
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	18,595	19,618	△ 1,023
3 雑 損 失	70,431	34,671	35,760
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,946	32,400	△ 454
3 特 別 損 失	54,352	36,642	17,710
1 固 定 資 産 売 却 損	100	100	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	35,523	23,380	12,143
3 そ の 他 特 別 損 失	18,729	13,162	5,567
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	225	
2	謝金	785	医学図書、雑誌 19,400
3	図書費	19,400	学会、研修会旅費 6,445
4	旅費	6,445	研修会講師謝礼ほか 8,010
5	研究雑費	7,000	
1	企業債利息	103,331	
2	一時借入金利息	822	
1	長期前払消費税却	18,595	
1	雑損失	70,431	
1	消費税及び地方消費税	31,946	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	35,523	
1	その他特別損失	18,729	
1	予備費	1,000	

## 資 本 的 收 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	1,925,501	1,021,627	903,874
1 企 業 債	1,409,900	538,200	871,700
1 企 業 債	1,409,900	538,200	871,700
2 補 助 金	3,850	2,700	1,150
1 補 助 金	3,850	2,700	1,150
3 負 担 金	510,351	479,677	30,674
1 他 會 計 負 担 金	510,351	479,677	30,674
4 返 還 金	1,400	1,050	350
1 返 還 金	1,400	1,050	350

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	1,409,900	市立病院本館改修事業（その2）債 467,400 無停電電源装置及び直流電源装置更新事業債 143,700 貫流ボイラー更新事業債 32,700 医療用画像動画管理システム構築事業債 14,100 ナースコールシステム更新事業債 24,200 電子カルテ用スマートフォン セキュリティ管理システム構築事業債 20,500 放射線治療機器購入債 598,400 医療機器購入債 108,900
1 県 補 助 金	3,850	
1 一 般 会 計 負 担 金	510,351	
1 医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	2,294,302	1,402,673	891,629
1 建 設 改 良 費	1,484,297	650,569	833,728
1 施 設 整 備 費	708,816	394,110	314,706
2 資 産 購 入 費	775,481	256,459	519,022
2 企 業 債 償 還 金	806,605	748,704	57,901
1 企 業 債 償 還 金	806,605	748,704	57,901
3 投 資	3,400	3,400	0
1 長 期 貸 付 金	600	600	0
2 そ の 他 投 資	2,800	2,800	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費	622,573	市立病院本館改修事業 (その2) 473,295 無停電電源装置及び直流電源装置更新事業 143,781 貫流ボイラー更新事業 32,780 医療用画像動画管理システム構築事業 14,190	
2 委託料	86,243	ナースコールシステム更新事業 24,200 電子カルテ用スマートフォン セキュリティ管理システム構築事業 20,570	
1 資産購入費	711,718		
2 リース資産購入費	63,763		
1 企業債償還金	806,605		
1 奨学貸付金	600	看護師等奨学金	
1 その他投資	2,800	医師公舎敷金	